



令和元年7月1日

No. 414

<機関誌編集委員会の開催について>

—機関誌編集委員会—

令和元年6月18日（火）、協会会議室において遠藤仁彦委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員17名の出席のもと、月刊建設の編集計画などを審議いただくため、機関誌編集委員会を開催しました。

委員会では下記の事項が審議され、了承されました。

- 月刊建設 9月号の編集計画（案） 特集 公共工事の品質確保に向けた取組み
～担い手三法改正の背景と今後の展開～
- 月刊建設 10月号の編集計画（案） 特集 インフラの魅力を伝える広報へ
～地域の成功例に学ぶ～
- 月刊建設 11月号の編集計画（案） 特集 地域活性化の推進
～観光資源の魅力を極める～
- 特集以外の掲載記事 新たに掲載するコーナー

主な意見

- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律が6月に改正された。当初の年間計画で10月号の特集テーマとしていた「公共工事の品質確保に向けた取組み」を9月号に前倒しすることは良いタイミングである。地方自治体の職員にも改正の趣旨や運用方針を知っていただけるようにしたい。随意契約を活用した迅速な災害対応など、全国の取組事例を紹介したい。

など

<第258回研修委員会が開催されました>

—研修委員会—

令和元年6月18日（金）、協会会議室において岡村次郎委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ委員5名の出席のもと、建設技術講習会の実施計画や令和2年度の研修計画（案）などを審議いただくため、研修委員会を開催しました。

委員会では下記の事項が審議され、了承されました。

- 建設技術講習会・実地研修会の実施について
 - * 第653回建設技術講習会 於：長野県長野市
「上水道行政の課題・下水道行政の課題」
 - * 第654回建設技術講習会 於：滋賀県大津市
「工事積算（土木・建築）における動向とi-Constructionの取り組み」

- * 第 655 回建設技術講習会 於：山形県山形市
「公共工事の品質管理と入札契約の適正化」
- * 第 656 回建設技術講習会 於：島根県松江市
「これからの社会インフラの維持管理・更新」
- 令和 2 年度研修計画（案）について
 - * 開催テーマ、開催時期、開催地など

主な意見

- ・全国共通の政策論と自治体の取組事例の講義項目のバランスについては、受講者のニーズを把握して考えていくことが大切である。
 - ・講習会に公費で参加している自治体と地方協会の費用で参加している自治体があるようである。自治体の実態を調査し、改善できることがないか検討していくことが必要である。
- など

＜実地研修会「明石海峡大橋～世界最長吊り橋の維持管理～」を開催＞

実地研修会「明石海峡大橋」が令和元年 6 月 20 日（木）～21 日（金）の日程で、全国から 66 名の参加を得て兵庫県神戸市で開催されました。

初日は、現地視察の理解を深めるとともに、視察のポイントなどの情報を事前に学習するため、本州四国連絡高速道路株式会社経営計画部長の北口雅章氏を講師に迎え、「本州四国連絡橋の技術と役割」と題して聴講会を行いました。講習後には、受講者や本州四国連絡高速道路株式会社の講師など総勢 27 名が参加し、交流会が行われました。交流会は、意見交換が尽きずに 2 時間近くも行われる盛況なものでした。

2 日目の現地視察は、最初に明石海峡大橋神戸側橋脚の脇にある「橋の科学館」にて、本州四国連絡橋の建設に使われた架橋技術を模型や映像で学習しました。

その後、明石海峡大橋を渡って淡路側 4A アンカレイジから 3P 主塔まで管理用通路を 960m 歩きながら、維持管理技術などについて説明を受けました。そして、管理用エレベーターで高さ約 300m の主塔頂まで登りました。

昨年は、7 月の西日本豪雨の影響で途中解散となってしまいましたが、今年度は無事開催することができました。開催に際し、ご協力いただきました本州四国連絡高速道路株式会社の皆様には心から感謝申し上げます。



【北口講師の講義を聴講する参加者】



【管理用通路で説明を受ける参加者】

＜第 62 回定時社員総会が開催される＞

令和元年 6 月 25 日（火）、本会の第 62 回定時社員総会が東京都千代田区のアルカディア市ヶ谷において開催されました。

第 62 回定時社員総会は午後 1 時から、出席正会員 111 名、委任状 45,029 名、議決権合計 45,140 名（総会成立定足数 29,972 名）のもとに開催され、はじめに大石久和会長の挨拶があり、続いてご来賓の増田博行氏（国土交通省大臣官房技術総括審議官）、五道仁実氏（国土交通省大臣官房技術審議官）、吉塚靖浩氏（農林水産省水産庁漁港漁場整備部長）からご祝辞をいただきました。

続いて、本会の大石久和会長を議長に選出して下記議題の審議に入り、第 1 号議案、第 2 号議案は原案のとおり承認されました。

なお、第 2 号議案「役員選任の件」については、大石議長から選任方法について会員に諮ったところ「本部一任」となり、提出された本部案が承認されたものです。

第 1 号議案 平成 30 年度決算の承認の件 関連事業報告

- ① 平成 30 年度事業報告の報告の件
- ② 公益的目的支出計画実施報告の報告の件
- ③ 令和元年度事業計画および予算の報告の件

第 2 号議案 役員選任の件

議題の審議終了後、寺本邦一副会長の閉会の挨拶をもって、第 62 回定時社員総会はつつがなく終了しました。

なお、承認された新役員は以下のとおりです。

○新役員

役職	氏名	備考
会 長	大石 久和	元国土交通省技監
副会長	寺本 邦一	元国土交通省大臣官房技術調査官
”	小川 富由	元国土技術総合政策研究所副所長
”	小原 恒平	元国土交通省九州地方整備局長
”	<u>三浦 隆</u>	東京都建設局長
理 事	西植 博	元国土交通省中国地方整備局副局長
”	松本 直也	元国土交通省中国地方整備局副局長
”	藤井 元生	元国土交通省九州地方整備局副局長
”	宇賀神 義宣	元農林水産省水産庁漁港漁場整備部長
”	<u>天沼 宇雄</u>	北海道建設部技監
”	<u>和田 眞</u>	福島県土木部次長（道路担当）
”	御園 直樹	公益財団法人千葉県建設技術センター専務理事
”	猿田 佳三	一般財団法人 水戸市公園協会理事長
”	梅澤 賢一	甲府市上下水道局工務部長

〃	江幡 光博	富山県土木部次長
〃	長縄 知行	静岡県交通基盤部理事（土木技術担当）
〃	服部 洋平	兵庫県県土整備部土木局長
〃	阿部 雅昭	山口県土木建築部次長
〃	片山 秀樹	香川県土木部長
〃	王丸 義明	佐賀県佐賀土木事務所長
〃	山口 直宏	中日本高速道路(株)技術・建設本部建設企画部 高速道路計画担当部長
専務理事	泊 宏	元国土交通省関東地方整備局長
常務理事	西成 秀幸	元埼玉県県土整備部長
監事	染矢 康弘	元国土交通省港湾局建設課港湾事業監理官
〃	青木 秀幸	東京都下水道局建設部長

理事 23 名、監事 2 名
 _____部は新任役員



【主催者挨拶を行う大石会長】



【総会の様子】

＜谷口賞等の個人表彰や平成 30 年度全建賞の表彰が行われる＞

表彰式は、総会に先立ち令和元年 6 月 25 日（火）午前 10 時に開式され、谷口賞・谷口功労賞・小沢賞の各受賞者と、全建功労賞及び長期会員表彰の代表受賞者合わせて 68 名、新協会設立功労表彰 1 協会、さらに全建賞の実施機関 93 名と賛助会員の代表者 53 名が出席し実施されました。

最初に大石会長の挨拶があり、続いてご来賓の本協会顧問の参議院議員佐藤信秋氏、石田東生全建賞審査委員長（日本大学特任教授、筑波大学名誉教授・特命教授）からご祝辞をいただきました。

表彰は、谷口賞、谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、長期会員、新協会設立功労、全建賞の順で行われ、大石会長から賞状が授与されました。

授賞終了後、全受賞者を代表して谷口賞受賞者の石田東生氏からの謝辞があり、表彰式は終了しました。

表彰の詳細については、月刊「建設」8月号をご覧ください。



【大石会長から石田氏へ谷口賞の授与】



【全授賞者代表の石田氏からの謝辞】

<令和元年度公共工事品質確保技術者資格試験の申請を締め切りました>

令和元年度公共工事品質確保技術者資格試験の受験申請を6月14日（金）で締め切り、申請者は以下のとおりとなりました。

今後、書類審査を経て、受験者の皆様には受験票が送付されます。面接試験実施都市と面接日時を確認してください。

○応募総数 120名（前年度 146名）

内訳 品確技術者Ⅰ 57名（前年度 81名）

品確技術者Ⅱ 63名（前年度 65名）

なお、面接試験実施都市と日程は、以下のとおりです。

面接試験開催地と日程

札幌市 令和元年10月5日（土）	仙台市 令和元年10月19日（土）	東京都 令和元年11月16日（土）
新潟市 令和元年10月26日（土）	名古屋市 令和元年10月12日（土）	大阪市 令和元年11月9日（土）
広島市 令和元年10月19日（土）	高松市 令和元年11月2日（土）	福岡市 令和元年11月9日（土）

<公共工事品質確保技術者資格登録更新講習の申請受付中>

○公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）

申込書受付期間 令和元年6月3日（月）～7月31日（水） ※当日消印有効

主な対象者 ①平成28年度の合格者で登録申請手続きをすませた者

②平成28年度に登録更新手続きをすませた者及び平成29年度に再登録した者

（①②共に、令和2年3月31日に登録有効期間が満了する者）

③平成31年3月31日で登録有効期間が満了した者

※上記の対象者には登録更新申請用紙とともに通知を送付しました。

講習会実施都市と日程

札幌市 令和元年 10 月 4 日 (金)	仙台市 令和元年 10 月 18 日 (金)	東京都 令和元年 9 月 10 日 (火)
新潟市 令和元年 10 月 25 日 (金)	名古屋市 令和元年 10 月 11 日 (金)	大阪市 令和元年 11 月 8 日 (金)
広島市 令和元年 10 月 18 日 (金)	高松市 令和元年 11 月 1 日 (金)	福岡市 令和元年 11 月 8 日 (金)
浦添市 令和元年 10 月 25 日 (金)		

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 古川

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : hinkaku@zenken.com

**<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…
2019 年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 途中契約を受付中!! >**

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連 (積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟)
- 許認可関連や情報公開請求 (手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等)
- 地元対応 (言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル)

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2018年度保険には、平成30年8月1日からの通年契約に、前年を上回る2,780名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としており、2019年度保険の通年契約は6月28日(金)に受付を締め切りましたが、通年契約ではなくても「いつでも途中加入できます」。

2018年度保険では837名の方が途中加入し、現在は3,617名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2019年度保険パンフレット及び申込書(払込取扱票)は「月刊建設」2019年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡をください。(パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます)
- ③加入(更新)手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ(会員サービス)をご参照ください。

【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 春日 竹村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）の利用について >

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。
全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】

事業課 高野
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：zkcpd@zenken.com

< 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について >

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。今年度7月からは、広島県協会のご協力を得て「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」についても実施します。

出前講座 講演分野「東日本大震災の対応や復興に関する事項」
「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」
「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県
講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。
貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kensyu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】

総務課 小沢

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : soumu@zenken.com

< 「令和元年 災害手帳」販売中！ >

本会出版の「令和元年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように編集をしています。

○令和元年版の概要

- ・ 体 裁 : A-6 判、767 ページ
- ・ 定 価 : 2,300 円 (会員価格 : 1,840 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

< 「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－販売中！ >

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

< 平成 27 年版の主な改訂点 >

- ・ 美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・ 下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・ その他の改訂 (河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等)

○平成 27 年改訂版の概要

- ・ 体 裁 : A-5 判、カラー、304 ページ
- ・ 定 価 : 2,900 円 (会員価格 : 2,320 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

< 「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！ >

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

<平成26年版の主な改訂点>

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価：2,300円（会員価格：1,840円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

< 「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！ >

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、254ページ
- ・定 価：2,592円（会員価格：2,052円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

< 技術図書の4割引を斡旋しています >

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今年度分は、月刊建設5月号に目録を紹介しています。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

< 全建メールマガジン登録随時受付中 >

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和元年6月の動き

○ 6月 1日 (土)	機関誌 月刊「建設」 6月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり —防災・減災—	(発行部数部60,900部)
○ 6月 5日 (水)	岐阜県建設技術協会総会	於：岐阜県岐阜市
○ 6月 6日 (木)	広島県建設技術協会総会	於：広島県広島市
○ 6月 7日 (金)	長野県建設技術協会総会	於：長野県長野市
○ 6月 18日 (火)	編集委員会	於：協会会議室
○ 6月 18日 (火)	研修委員会	於：協会会議室
○ 6月 18日 (火)	秋田県建設技術協会総会	於：秋田県秋田市
○ 6月 20日 (木) ～21日 (金)	実地研修会 明石海峡大橋	於：兵庫県神戸市
○ 6月 21日 (金)	東京都建設技術協会総会	於：東京都新宿区
○ 6月 25日 (火)	表彰式・第62回定時社員総会	於：アルカディア市ヶ谷
○ 6月 26日 (水)	北陸地方整備局建設技術協会特別会員部会 (支会) 総会	於：新潟県新潟市
○ 6月 27日 (木)	九州地方整備局建設技術協会総会	於：福岡県福岡市

令和元年7月の予定

○ 7月 1日 (月)	機関誌 月刊「建設」7月号発行 特集：社会資本の戦略的な維持管理 —維持管理の高度化・効率化—	(発行部数部60,900部)
○ 7月 2日 (火)	茨城県建設技術協会総会	於：茨城県水戸市
○ 7月 10日 (水)	栃木県建設技術協会総会	於：栃木県宇都宮市
○ 7月 10日 (水)	富山県建設技術協会 伝承プロジェクト	於：富山県富山市
○ 7月 11日 (木) ～12日 (金)	実地研修会 平成28年熊本地震の復旧・復興と立野ダムの建設	於：熊本県熊本市
○ 7月 12日 (金)	群馬県建設技術協会総会	於：群馬県前橋市
○ 7月 12日 (金)	新潟県建設技術協会総会	於：新潟県新潟市
○ 7月 12日 (金)	岡山県建設技術協会 伝承プロジェクト	於：岡山県岡山市
○ 7月 19日 (金)	香川県建設技術協会総会	於：香川県高松市
○ 7月 22日 (月)	横浜市建設技術協会総会	於：神奈川県横浜市
○ 7月 25日 (木) ～26日 (金)	実地研修会 東日本大震災の復興の現状	於：岩手県大船渡市
○ 7月 26日 (金)	福岡県建設技術協会総会	於：福岡県福岡市
○ 7月 26日 (金)	宮崎県建設技術協会総会	於：宮崎県宮崎市